

令和 7 年度 下関市臨海土地造成事業特別会計予算

令和 7 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算

令和 7 年度下関市の臨海土地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ305,419千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 7 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

[illegible]

歲 出

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算
に関する説明書

1. 歲入歲出予算事項別明細書

(1) 総括

歲入

[illegible]

440

(単位：千円)

[illegible]

441

歲出

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

(2) 歳入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
1	使用料及び手数料		1	1	0
	1	手数料	1	1	0
		1 臨海土地造成事業手数料	1	1	0
2	財産収入		281,218	591,339	△ 310,121
	1	財産運用収入	44,714	34,034	10,680
		1 財産貸付収入	44,705	34,034	10,671
		2 利子及び配当金	9	0	9
	2	財産売却収入	236,504	557,305	△ 320,801
		1 不動産売却収入	236,504	557,305	△ 320,801
3	諸収入		24,200	10,000	14,200
	1	雑入	24,200	10,000	14,200
		1 雑入	24,200	10,000	14,200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 臨海土地手数料	1	証明手数料
1 土地貸付収入	44,705	土地貸付 17件
1 基金利子収入	9	臨海部公共残土処理場管理基金利子収入
1 土地売却収入	236,504	土地売却収入
1 雑入	24,200	建設発生土処理受入金

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	市 債	そ の 他
1	臨海土地造成事業費		64,153	35,173	28,980			64,153
	1 臨海土地造成事業費		64,153	35,173	28,980			64,153
		1 臨海土地造成費	64,153	35,173	28,980			64,153
2	公債費		240,766	565,667	△ 324,901			240,766
	1 公債費		240,766	565,667	△ 324,901			240,766
		1 元金	236,504	557,305	△ 320,801			236,504
		2 利子	4,262	8,362	△ 4,100			4,262
3	予備費		500	500	0			500
	1 予備費		500	500	0			500
		1 予備費	500	500	0			500

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
2 給料	12,994	一般職給 12,994	臨海土地管理業務 一般職 3人
3 職員手当等	6,572	扶養手当 276 通勤手当 312 時間外勤務手当 468 期末勤勉手当 5,276 児童手当 240	
4 共済費	4,091	共済組合負担金 4,065 互助会負担金 26	
8 旅費	935	普通旅費 935	
11 役務費	477	通信運搬費 125 手数料 352	
12 委託料	25,474	施設管理委託 10,717 環境整備委託 1,000 測量委託 374 資料作成委託 4,194 仲介委託 9,189	
24 積立金	13,492	臨海部公共残土処理場管理基金積立金 13,492	
26 公課費	118	消費税 118	
27 繰出金	236,504	公債管理特別会計繰出金 236,504	
27 繰出金	4,262	公債管理特別会計繰出金 4,262	

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分			職 員 数 人	給 与 費		
				報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度			3		12,994	6,572
前 年 度			2		7,416	3,568
比 較			1		5,578	3,004
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	276		312		
	前 年 度		270	173		
	比 較	276	△ 270	139		

計	共 済 費	合 計	備 考		
19,566	4,091	23,657			
10,984	2,354	13,338			
8,582	1,737	10,319			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
468				5,276	240
267				2,858	
201				2,418	240

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	5,578	給与改定に伴う増減分	200
		昇給に伴う増加分	29
		その他の増減分	5,349
職 員 手 当 等	3,004	条例改正に伴う増減分	150
		その他の増減分	2,854

(単位 : 千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 (行政職) 1級 該当無し 2級 該当無し 3級 該当無し 4級 1.56% 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 令和6年12月
	平均昇給率 0.90% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 1人 4号 2人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 3人)
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現 に 在 職 増減予定 計 する職員数 本年度 2人 1人 3人 前年度 2人 0人 2人 増 減 1人
・期末勤勉手当の改正分 114	
・その他手当の改正分 36	
・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 354,200
	平均給与月額	円 364,052
	平均年齢	年 月 46 6
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 308,050
	平均給与月額	円 326,625
	平均年齢	年 月 40 5

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 188,000
	国 の 制 度	円 188,000
大 学 卒	本 市	(上級) 円 220,000
	国 の 制 度	円 220,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和7年1月1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
令和6年1月1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人) 1
		4号給 (人) 2
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人) 2
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60

※ () は暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	